

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月24日
【中間会計期間】	第69期中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社 相模原ゴルフクラブ
【英訳名】	Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴 澤 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042-776-8811(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 葛 谷 一 夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042-776-8811(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 葛 谷 一 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (千円)	619,903	411,468	645,471	1,273,318	1,038,914
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△45,128	△99,467	96,768	34,350	△135,479
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△51,869	△96,683	85,637	1,188	△144,132
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	978,952	935,326	973,514	1,032,009	887,877
総資産額 (千円)	11,249,352	11,366,950	11,842,527	11,330,724	11,350,066
1株当たり純資産額 (円)	181,287.34	173,208.64	180,280.50	191,112.85	164,421.74
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△9,605.46	△17,904.22	15,858.76	220.05	△26,691.12
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.7	8.2	8.2	9.1	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,844	△12,130	352,448	231,227	△43,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,641	△249,784	△360,758	442,545	△378,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,050	13,150	171,100	229,880	188,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,584,736	2,035,371	2,213,593	2,284,135	2,050,803
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	71 〔107〕	70 〔114〕	68 〔118〕	67 〔107〕	66 〔119〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
2 「持分法を適用した場合の投資利益」については当社に関連会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第67期及び第69期中は潜在株式が存在しないため、第67期中、第68期中及び第68期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は連結財務諸表等を作成しておりませんので「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

2021年6月30日現在

従業員数(人)	68〔 118 〕
---------	-----------

(注)

- 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクは、更にコロナ禍が急速に悪化した場合に備える必要が有りますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響以外については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2021年上半期の国内経済は、依然として新型コロナウイルス感染症のパンデミック下にあり、回復は業種によってばらつきがあります。インバウンドは全く戻っていない為、旅行・ホテル等サービス業界全般に厳しさが増えています。その中でゴルフ業界は、健康的な户外运动としての良さが再認識され、海外旅行(出張)や三密イベントを回避する客層がゴルフ場に足を向ける契機となり、さらに男女ともに日本人プロ選手活躍の明るいニュースが需要を活気づけています。但し、来場者数は回復しましたが、法人需要が激減、接待や大型のコンペ、パーティーが自粛されている為、ゲスト来場数が少なく、コロナ前の水準には回復していません。

当クラブにおいても、当中間会計期間の来場者数は総数で28,701名と前中間会計期間比9,539名(49.8%)増加いたしました。

その結果、売上高は645百万円と前中間会計期間比234百万円(56.9%)増となりました。

営業外収益は名義書換料が増加して、213百万円と前中間会計期間比27百万円(14.5%)増となりました。

一方、売上原価及び一般管理費は762百万円と前中間会計期間比66百万円(9.5%)増となり、経常利益は97百万円(前中間会計期間は経常損失99百万円)、中間純利益は86百万円(前中間会計期間は中間純損失97百万円)となりました。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

資産は、前事業年度末に比べ493百万円増加し、11,843百万円となりました。負債は、前事業年度末に比べ407百万円増加し、10,869百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、974百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては営業活動により得られた資金は352百万円で、投資活動により使用された資金は461百万円であり、財務活動により得られた資金は171百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前中間会計期間比79百万円増加し、2,114百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は352百万円であり、前中間会計期間比364百万円増加となりました。これは主に税引前中間純利益が増加したこと、及び売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用された資金は461百万円であり、前中間会計期間比211百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は171百万円であり、前中間会計期間比158百万円増加となりました。これは会員預り金の入金による収入が増加したことによるものであります。

(営業の実績)

(1) ゴルフ場来場者数(延人員)は次の通りであります。

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前上半期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	12,658	856	5,648	19,162
比率(%)	66.0	4.5	29.5	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
当上半期 (第69期) (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	17,801	1,301	9,599	28,701
比率(%)	62.0	4.5	33.5	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	29,585	1,870	17,355	48,810
比率(%)	60.6	3.8	35.6	100

(2) 営業成績は次の通りであります。

(注) 下記の表には消費税等を含んでおりません。

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	252,409	97,890	9,102	49,451	2,616	411,468
比率(%)	61.4	23.8	2.2	12.0	0.6	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
当上半期 (第69期) (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	448,437	105,150	9,195	79,805	2,884	645,471
比率(%)	69.5	16.3	1.4	12.4	0.4	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	682,704	196,746	17,983	136,072	5,409	1,038,914
比率(%)	65.7	19.0	1.7	13.1	0.5	100

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この中間財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部の合計は11,843百万円で、前事業年度末(11,350百万円)に比較して493百万円増加となりました。

主な増減内容は現金及び預金の増加163百万円、有価証券の増加300百万円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の部の合計は10,869百万円で、前事業年度末(10,462百万円)に比較して407百万円増加となりました。

主な増減内容は、賞与引当金の増加29百万円、その他の負債の増加126百万円、会員預り金の増加171百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部の合計は974百万円で、前事業年度末(888千円)に比較して86百万円増加となりました。

これは、繰越利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は645百万円で前中間会計期間(411百万円)に比較して、234百万円増加となりました。

これは、コース使用料収入が196百万円増加、食堂収入が30百万円増加したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は762百万円で前中間会計期間(696百万円)に比較して66百万円増加となりました。

この結果、営業損失は116百万円(前中間会計期間285百万円)、経常利益は97百万円(前中間会計期間は経常損失99百万円)、中間純利益は86百万円(前中間会計期間は中間純損失97百万円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における営業活動による資金収支は、税引前中間純利益が96百万円で、減価償却費84百万円、売上債権の減少が79百万円、及びその他負債の増加が36百万円等があり、352百万円(前中間会計期間△12百万円)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における投資活動による資金収支は、投資有価証券の取得による支出300百万円があり、また、定期預金の預入による支出100百万円、更に有形固定資産の取得による支出61百万円があり、△461百万円(前中間会計期間△250百万円)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における財務活動による資金収支は、会員預り金の入金による収入304百万円がありましたが、会員預り金の返還による支出133百万円があり、171百万円(前中間会計期間13百万円)となりました。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,114百万円(前中間会計期間2,035百万円)となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、設備投資、売上原価及び一般管理費等の営業費用であります。
なお、運転資金及び設備投資資金は自己資金を基本としております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

科目	設備の種類	数量	価額 (千円)	備考
建物附属設備	プレハブ冷蔵庫	1 式	4,781	
構築物	東11番池土留工事	1 式	13,000	
〃	歩径路工事	1 式	1,670	
〃	西10番フェンス	1 式	1,900	
機械	グリーンモア	6 台	3,840	
〃	スプレイヤー	1 台	5,556	
〃	5連リールモア	1 台	6,490	
〃	バンカーレーキ	1 台	2,490	
〃	牽引ブロワー	2 台	2,200	
〃	インターシーダー	1 台	1,569	
〃	3連ロータリーモア	1 台	5,073	
器具備品	奉行用ネットワークサーバー	1 台	3,650	
〃	レジスター	1 台	2,300	

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場・非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	5,400	5,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	—	5,400	—	270,000	—	60,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に對 する所有株式数 の割合(%)
出光興産(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	15	0.28
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1 YOTSUYA TOWER	9	0.17
キヤノン電子(株)	東京都港区芝公園3-5-10	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町3-1-1日本橋TIビル	9	0.17
(株)横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦4-4-44	9	0.17
ユニプレス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜1-19-20	9	0.17
計	—	111	2.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	—
発行済株式総数	5,400	—	—
総株主の議決権	—	5,400	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
該当事項はありません。
- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,803	2,213,593
売掛金	70,524	59,201
有価証券	100,000	400,000
たな卸資産	11,841	15,052
その他	13,167	51,498
流動資産合計	2,246,335	2,739,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,496,886	※1 1,463,848
構築物（純額）	※1 439,726	※1 434,252
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	1,073,200	1,073,200
その他（純額）	※1 202,629	※1 227,433
有形固定資産合計	5,542,357	5,528,649
無形固定資産	3,241	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,951	3,499,957
繰延税金資産	52,673	64,594
その他	5,509	6,892
投資その他の資産合計	3,558,133	3,571,443
固定資産合計	9,103,731	9,103,183
資産合計	11,350,066	11,842,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	17,185
未払金	—	9,595
未払法人税等	1,680	27,146
未払事業所税	7,436	3,655
未払消費税等	4,415	53,176
賞与引当金	6,896	36,267
その他	102,233	228,022
流動負債合計	144,335	375,046
固定負債		
退職給付引当金	65,768	70,781
会員預り金	10,245,700	10,416,800
ロッカー保証金	3,300	3,300
長期預り保証金	3,086	3,086
固定負債合計	10,317,854	10,493,967
負債合計	10,462,189	10,869,013

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金	530,877	616,514
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	△185,623	△99,986
利益剰余金合計	557,877	643,514
株主資本合計	887,877	973,514
純資産合計	887,877	973,514
負債純資産合計	11,350,066	11,842,527

②【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	411,468	645,471
売上原価	397,668	425,514
売上総利益	13,800	219,957
一般管理費	298,759	336,018
営業損失(△)	△284,959	△116,061
営業外収益	※1 185,563	※1 213,210
営業外費用	71	381
経常利益又は経常損失(△)	△99,467	96,768
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産売却損	—	416
固定資産除却損	39	327
特別損失合計	39	743
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△99,506	96,075
法人税、住民税及び事業税	265	22,359
法人税等調整額	△3,088	△11,921
法人税等合計	△2,823	10,438
中間純利益又は中間純損失(△)	△96,683	85,637

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純損失(△)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	△41,491	702,009	1,032,009	1,032,009
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△96,683	△96,683	△96,683	△96,683
当中間期変動額合計			△96,683	△96,683	△96,683	△96,683
当中間期末残高	101,500	615,000	△138,174	605,326	935,326	935,326

当中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	△185,623	557,877	887,877	887,877
当中間期変動額						
中間純利益			85,637	85,637	85,637	85,637
当中間期変動額合計			85,637	85,637	85,637	85,637
当中間期末残高	101,500	615,000	△99,986	643,514	973,514	973,514

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△99,506	96,075
減価償却費	67,688	84,044
有形固定資産売却損益(△は益)	—	366
有形固定資産除却損	39	327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	851	5,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,412	29,371
受取利息	△11,320	△9,051
その他の営業外損益(△は益)	△8	△6
売上債権の増減額(△は増加)	19,840	78,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,555	△1,219
仕入債務の増減額(△は減少)	26,949	26,864
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,795	△5,709
その他の負債の増減額(△は減少)	△27,641	35,516
小計	△18,046	340,201
利息の受取額	11,320	9,051
法人税等の還付額	—	3,565
法人税等の支払額	△5,404	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,130	352,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△300,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△149,784	△61,217
有形固定資産の売却による収入	—	459
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,784	△460,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	191,600	304,300
会員預り金の返還による支出	△178,450	△133,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,150	171,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,764	62,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,135	2,050,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,035,371	※1 2,113,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品 ……先入先出法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 2年～7年

器具及び備品 2年～16年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示してあります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関しては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比して変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
減価償却累計額	4,922,901千円	4,966,620千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	11,320千円	9,051千円
会員名義登録変更料	132,600千円	186,700千円
不動産賃貸料	13,754千円	13,301千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産	67,538千円	83,895千円
無形固定資産	149千円	149千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400	—	—	5,400

当中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400	—	—	5,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,035,371千円	2,213,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,035,371千円	2,113,593千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,050,803	2,050,803	—
(2) 売掛金	70,524	70,524	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,599,951	3,636,008	36,057
資産計	5,721,278	5,757,335	36,057
(1) 買掛金	(21,675)	(21,675)	(—)
(2) 未払金	(—)	(—)	(—)
負債計	(21,675)	(21,675)	(—)

(※)負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金 (2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(貸借対照表計上額 10,246百万円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3百万円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,213,593	2,213,593	—
(2) 売掛金	59,201	59,201	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,899,957	3,932,357	32,400
資産計	6,172,751	6,205,151	32,400
(1) 買掛金	(17,185)	(17,185)	(—)
(2) 未払金	(9,595)	(9,595)	(—)
負債計	(26,780)	(26,780)	(—)

(※)負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金 (2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(中間貸借対照表計上額 10,417百万円)、ロッカー保証金(中間貸借対照表計上額 3百万円)、長期預り保証金(中間貸借対照表計上額 3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

(前事業年度)(2020年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,099,951	3,136,798	36,847
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	500,000	499,210	△790
合計	3,599,951	3,636,008	36,057

(当中間会計期間)(2021年6月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	3,399,957	3,432,647	32,690
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	500,000	499,710	△290
合計	3,899,957	3,932,357	32,400

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

当中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	164,421円74銭	180,280円50銭

項目	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 又は中間純損失(△)	△17,904円22銭	15,858円76銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	△96,683	85,637
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△96,683	85,637
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400	5,400

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、当中間会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

2021年9月24日

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 ⑩

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの2021年1月1日から2021年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の遂行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内務統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続出来なくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示および注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。